

実績報告書

届出者	住所	大阪府藤井寺市岡1-1-1	氏名	藤井寺市 藤井寺市長 國下 和男
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に関する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,247 t-CO ₂	5,270 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,078 t-CO ₂	6,085 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.7%	-0.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.0%	-0.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度において、平成27年度比0.5%増となったのは、市内小中学校の熱中症対策等によるエアコンの使用、及びCO2排出係数の高い事業者からの買電が主な要因と考えられます。来年度は、さらなる職員の意識向上を図るとともにCO2排出係数の低い事業者からの買電を推進し、今後も一層の環境配慮行動に努めてまいります。</p>
--

(2) 推進体制

市長を本部長とする、藤井寺市「地球温暖化対策推進実行計画」推進本部を設置。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	氏名	株式会社フレンドリー 代表取締役 小野 哲矢
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		飲食店の経営・運営を行っており、近畿2府4県で75店舗、大阪府下で54店の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,427 t-CO ₂	7,466 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,453 t-CO ₂	8,327 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.5 %	-4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.2 %	-4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>29年度においても、引き続き旧設備を順次省エネタイプの機器へ入替を行なっております。BEMS導入店舗においては、エネルギーの見える化を活用して、機器ON/OFFの取り組みを継続しており、原油換算ベースにおいても削減が-75%から-4.9%に改善した。</p>
--

(2) 推進体制

- ・ 全社的な温暖化対策として、省エネ委員会で省エネ対策と並行し継続検討する。

実績報告書

		東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9階		株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長 藤原 洋
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		37通信用業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		データセンター事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,167 t-CO ₂	3,619 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,723 t-CO ₂	4,234 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.2%	-0.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	0.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(IT電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>IT電力量の増加割合に対し、空調用を含む全電力量の増加割合が大きかったため原単位が悪化した。H29年度にサーバ室の現状分析(空調気流解析およびエリア別電力量分析等)を実施済みであり、H30年度以降に空調効率改善を行う予定である。</p>

(2) 推進体制

- ・毎月、用途別電力量およびPUE等を集計し、関係部門での共有をしている。
- ・省エネ対策事例は、部門内で共有し、他サイトへ展開できるようにしている。